

秋田弁護士会が取得する個人情報及びその利用目的等

1. 各種法律相談関係情報

当会が実施する各種法律相談にあたり、その申込み、回答により個人情報を取得します。この情報を、(1)弁護士紹介及び弁護士への事件配点事務のため、(2)法律相談センターの事務処理のため使用します。また、(3)法律相談利用者が法テラスの援助を受ける場合には、法テラスに情報を取り次ぎます。さらに、(4)統計資料を作成するために利用しますが、個人が特定されない形にします。(5)当会は、上記の利用を終え次第、原則として情報が記載された書類や電磁的記録を廃棄・消去しますが、特別の定めがある場合には、定められた期間保管した後で廃棄・消去します。なお、(6)当会は、上記個人情報を相談担当弁護士に提供します。

2. 人権救済申立情報

人権救済申立事件に関して取得された申立人・相手方及びその他当該申立事件に関連する関係者の個人情報は、当該事件の処理にあたり、申立人・相手方及び関係者の確認・通知・補正・照会等の事務連絡、調査検討の遂行、当会で必要と合理的に判断された関係各機関等第三者に対する照会、調査結果の通知・公表・配布（メディアを含む不特定の第三者に対する公表を含む）・他の弁護士会への申立事件の移送などの目的に使用することがあります。

3. 当番弁護士情報

当番弁護士の派遣依頼を受ける際は、逮捕されている方の氏名・罪名・生年月日・留置されている場所・国籍・連絡者の氏名等の必要な情報を入手します。これらの情報は、当番弁護士を派遣することを目的として、派遣する弁護士のほか、通訳人も派遣する場合には必要な範囲で通訳人にも伝えます。また、これらの情報は統計を取るために用いることもありますが、その場合には個人及び事件が特定できない形でのみ利用します。

4. 弁護士会照会申出情報

弁護士法 23 条の 2 の規定により、当会が行う弁護士会照会の審査、照会先への照会書の発出、照会事項と回答内容の照合、報告の遅滞ないし拒否への対応のために必要な範囲で使用します。また、照会制度の適正な運用に資するために用いることもありますが、その場合には個人が特定されない形にします。

5. 弁護士業務妨害に関する情報

弁護士業務として行う行為に関し、妨害行為を受け又は受けるおそれのある会員を支援することを目的として、必要な範囲で使用します。

6. 非弁護士・非弁護士提携情報

弁護士法72条から74条までに違反する非弁護士及び非弁護士法人の事案の調査及び処理を目的として、必要な範囲で使用します。

7. 民事介入暴力情報

民事介入暴力による被害者の救済及び被害の事前防止を目的として、必要な範囲で使用します。

8. シンポジウム等の催し物参加者情報

当会が主催・共催するシンポジウム等の集会参加者の管理事務を目的とします。弁護士会主催の催し物等の案内をお送りする場合があります。

9. 外部事務情報

国会議員、政党関係者、法曹関係者、公務員、各種専門職団体関係者、報道関係者、学術団体関係者その他諸団体並びに当会の活動にご協力いただいた関係者との連絡・案内事務を目的として、必要な範囲で利用します。

10. 取引業者関係者情報

当会と取引関係にある各種事業者本人または従業員ほか関係者との事務を目的として、必要な範囲で利用します。

11. 推薦弁護士情報

裁判所に対する後見人や財産管理人等の推薦、及び外部機関・団体に対する委員候補者や講師等の推薦、並びにこれら推薦後の事務管理に利用します。

12. 裁判官情報

当会の会員が下級裁判所裁判官指名諮問委員会規則及び裁判官の人事評価に関する規則に基づき情報の提供を行うにあたって、その活動を支援するために利用します。また、裁判官選考制度についての調査、研究、報告を行うために利用します。裁判官の氏名、経歴、裁判官の評価にかかわる事項については、日本弁護士連合会、弁護士会連合会、他の弁護士会、当会の会員、その他、学者、研究者等で当会が特に認めた者と共同して利用します。

13. 会員登録情報・会員管理情報

弁護士法・当会に定めのある事務手続のほか、当会の会務活動全般について利用します。なお、当会では、会員の個人情報を、秋田弁護士協同組合と共同して利用します。

14. 会員懲戒請求・紛議申立情報

弁護士法・当会に定めのある事務手続に従い、事務の管理及び会員による非行等の防止を目的として必要な範囲で使用します。

15. 市民窓口情報

弁護士法・当会に定めのある事務手続に従い、事務の管理及び会員による非行等の防止を目的として必要な範囲で使用します。また、これらの情報は統計資料にして会員への報告に用いることがありますが、その場合には個人が特定できない形でのみ利用します。

16. その他私信等で取得した情報

当会の適正な業務遂行を目的として必要な範囲で利用します。

17. 研修関係情報

当会が実施する会員研修、事務職員研修等、研修の事務管理に利用します。

18. 経理処理関係情報

当会の適正な経理事務遂行を目的として必要な範囲で利用します。

19. 司法修習生情報

司法修習生の弁護実務修習の実施及び結果報告、司法修習生及び実務修習関係者の相互の連絡及び相談等を円滑に行うこと、またこれらを達成するため司法研修所、個別指導担当弁護士、社会修習先その他の第三者に司法修習生に関する個人情報を提供すること、就職活動の支援並びに研修・シンポジウム等の情報提供を目的として必要な範囲で利用します。

20. 職員人事・採用関係情報

事務局職員の採用活動及び職員人事等に関する管理を目的として必要な範囲で利用します。